

第 59 回(平成 21 年)税理士試験 財務諸表論 【解答】

〔第一問〕 答 案 用 紙

1

①	容易に換金可能であること
②	価値の変動について僅少なリスクしか負わないこと
③	価格変動リスクが高い
④	取得日から満期日又は償還日までの期間が 3 か月以内
⑤	投資活動
⑥	営業活動

2

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における資金の流れ、すなわちキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示し、報告するものであり、企業の資金獲得能力、支払能力、資金調達の一必要性に関する情報を提供するものである。

3 (1)

キャッシュ・フロー計算における過去・現在・将来の現金収入と現金支出のうち、当期に帰属する収益及び費用として認識されるものが、発生主義会計のもとで行われる損益として計算される。

(2)

損益計算による利益の額は、会計方針の選択可能性に幅があり、企業の予測・判断・恣意性が介入するおそれがある。一方、キャッシュ・フロー計算による資金の増減額は、資金の範囲そのものが異なることはないが、企業の正常な収益力や期間的な分配可能利益を表示することができず、また、表示区分や表示方法の選択適用の面で企業の恣意性が介入する恐れがある。

4

引当金処理の場合には、有形固定資産の除去に必要な金額が貸借対照表に計上されないことから、資産除去債務の負債計上が不十分である。また、資産負債の両建処理は、除去費用が減価償却を通じて各期に費用配分されるため、引当金処理を包摂するものといえる。さらには、国際的な会計基準とのコンバージェンスにも資するものである。

1 (1)

①	取得原価	②	正味売却価額	③	売却市場
④	処分見込価額	⑤	回転期間		

(2)

①	期末前後での販売実績に基づく価額
②	契約により取り決められた一定の売価

(3)

棚卸資産への最終的な投資の成果の確定は、将来の販売時点であるため。

(4)

製造業における原材料等のように再調達原価の方が把握しやすく、正味売却価額が当該再調達原価に歩調を合わせて動く想定される場合である。

2 (1)

当期の収益に対しては、これと同一の価格水準の費用を計上すべきであるという考え方によれば、棚卸資産の価格水準の変動時には、後入先出法では、棚卸資産の購入から販売までの保有期間における市況の変動により生じる保有損益を期間損益から排除することによって、より適切な期間損益計算を行うことができるが、先入先出法では、市況の変動により生じる保有損益が期間損益に混入することによって、適切な期間損益計算を行うことができない。

(2)

後入先出法では、棚卸資産の期末の数量が期首の数量を下回る場合には、期間損益計算から排除されてきた保有損益が当期の損益に計上され、その結果、期間損益が変動することとなる。この点については、企業が棚卸資産の購入量を調整することによって、当該保有損益を意図的に当期の損益に計上することもできる。一方、先入先出法を採用しても保有利益の繰延べは生じるが、後入先出法との比較において、その問題は小さいと考えられる。

(1)

貸 借 対 照 表

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	664,601	流 動 負 債	373,815
現 金 預 金	191,769	支 払 手 形	70,000
受 取 手 形	85,500	買 掛 金	148,170
売 掛 金	147,400	短 期 借 入 金	58,000
製 品	99,000	未 払 金	27,400
仕 掛 品	99,000	未 払 費 用	875
原 材 料	27,600	預 り 金	22,500
未 収 収 益	525	未 払 法 人 税 等	5,070
繰 延 税 金 資 産	17,016	未 払 消 費 税 等	1,800
貸 倒 引 当 金	△ 3,209	賞 与 引 当 金	40,000
固 定 資 産	880,857	固 定 負 債	94,500
有 形 固 定 資 産	675,488	長 期 借 入 金	60,000
建 物	410,000	退 職 給 付 引 当 金	34,500
機 械 装 置	151,038	負 債 合 計	468,315
車 両 運 搬 具	33,200	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	81,250	株 主 資 本	1,079,153
無 形 固 定 資 産	44,445	資 本 金	550,000
ソ フ ト ウ ェ ア	44,445	資 本 剰 余 金	90,000
投 資 そ の 他 の 資 産	160,924	資 本 準 備 金	90,000
投 資 有 価 証 券	83,384	利 益 剰 余 金	439,153
関 係 会 社 株 式	19,600	利 益 準 備 金	47,500
長 期 性 預 金	42,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	391,653
破 産 更 生 債 権 等	4,000	別 途 積 立 金	275,000
繰 延 税 金 資 産	15,940	繰 越 利 益 剰 余 金	116,653
貸 倒 引 当 金	△ 4,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 2,010
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,010
		純 資 産 合 計	1,077,143
資 産 合 計	1,545,458	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,545,458

損 益 計 算 書

自平成20年4月1日

至平成21年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		845,000
売 上 原 価		530,970
売 上 総 利 益		314,030
販売費及び一般管理費		246,021
営 業 利 益		68,009
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,125	
有 価 証 券 利 息	384	
受 取 配 当 金	1,248	
雑 収 入	2,020	4,777
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,425	
為 替 差 損	8,000	
雑 損 失	2,300	12,725
経 常 利 益		60,061
特 別 損 失		
投資有価証券売却損	11,250	
貸倒引当金繰入額	3,760	
車両運搬具売却損	1,850	16,860
税引前当期純利益		43,201
法人税・住民税及び事業税	10,300	
法人税等調整額	7,734	18,034
当 期 純 利 益		25,167

(2)

製造原価報告書

自平成20年4月1日

至平成21年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
材 料 費		
期首材料棚卸高	17,000	
当期材料仕入高	132,040	
合 計	149,040	
期末材料棚卸高	27,600	121,440
労 務 費		
賞与引当金繰入額	28,000	
退職給付費用	5,250	
その他労務費	139,250	172,500
製 造 経 費		
減価償却費	45,247	
ソフトウェア償却費	11,000	
その他製造経費	192,613	248,860
当期総製造費用		542,800
期首仕掛品棚卸高		104,000
合 計		646,800
期末仕掛品棚卸高		99,000
当期製品製造原価		547,800

(3)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,576
賞与引当金	16,000
退職給付引当金	13,800
未払事業税	240
その他有価証券評価差額金	1,340
繰延税金資産合計	32,956

この模範解答はクレアール税理士アカデミーが作成したものです。また、解答は予告無く変更する場合があります。ご了承下さい。